

「奇云」

新型コロナ 医療、中小支援に重点 県、511億円の補正予算案

大野元裕知事は24日、国の緊急経済対策に対応し、新型コロナウイルス感染症拡大収束策などを盛り込んだ2020年度一般会計補正予算案など計4議案などを発表した。30日に行われる臨時議会に提案する。総額511億781万円の補正予算案は感染拡大防止策の強化とともに医療体制の整備と雇用・経済支援が柱。1、2、6、7、15回に関連記事(新井護)

知事は「国の緊急経済対策」

を踏まえ、感染拡大の防止や医療提供体制の整備、そして雇用・事業維持のための対策を速やかに進めると強調し

衛生研究所にPCR検査機器を1台増設し、民間検査機関

また医療機関への感染防護具の配布や入院患者受け入れ

活用により検査体制を充実させる。県内23郡市医師会と連携し、発熱外来PCRセンターを設置、運営し、検査体制を強化する。

に対する協力金支給、看護職員手当などへの助成を行い、医療体制を強化する。軽症者らを受け入れる宿泊療養施設は10月末まで10200人分を借り上げて確保する方針だ。感染防止のため広報や知事会見で手話通訳を導入し、情報発信を充実させる。放課後児童クラブや放課後デイサービス運営を支援し、学校臨時休校に伴う環境を整備する。

一般会計補正予算案の主な内容

- 【感染拡大防止と医療提供体制整備】
- 施設等へのマスク・消毒液配布 12億7396万円
- 外来PCRセンター設置運営 4億1400万円
- 患者受け入れ協力・看護職手当等助成 40億4619万円
- 若者ら宿泊療養施設借り上げ 60億3553万円
- 児童クラブなど運営支援 8億6792万円
- 【経済維持と事業の継続】
- 中小企業・個人事業主へ支援金 121億円
- ワーク導入中小企業支援 6072万円
- 福祉資金特別貸付への助成 25億4477万円
- 【その他】
- 新型コロナウイルス感染症対策推進基金 100億3028万円



補正予算案について説明
大野知事—24日午後、県庁

中小企業に対する資金繰り支援では、新型コロナウイルス感染症対応応答金を創設し、制度融資枠を3600億円から8千億円へと大幅に拡充。経営に影響を受けた中小企業や個人事業主への支援金を支給するほか、県業種別組合応援金として、顧客減少や感染防止などに対する優れた取り組みを行う組合を支援する。そのほか、県社協に対して生活福祉資金の特別貸付に対する助成を行い、生活に困る人々を支援。既存の「県地域医療介護総合確保基金」への